

# 第75期決算公告

2026年6月9日

東京都西東京市芝久保町四丁目26番3号  
株式会社 東栄住宅  
代表取締役 佐藤 千尋

## 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>114,507</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>54,357</b>
現金及び預金	23,873	電子記録債務	46
契約資産	953	営業未払金	6,843
販売用不動産	31,852	短期借入金	38,177
仕掛販売用不動産	46,671	1年内返済予定の長期借入金	1,340
未成工事支出金	8,995	未払金	2,579
前渡金	1,555	未払費用	191
前払費用	127	未払法人税等	2,508
未収消費税等	134	契約負債	834
その他	344	預り金	1,331
		賞与引当金	272
		その他	233
<b>固 定 資 産</b>	<b>54,161</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>8,092</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>38,467</b>	長期借入金	6,835
建築物	12,167	退職給付引当金	604
構築物	163	保証工事引当金	258
機械及び装置	479	その他	394
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	191		
土地	25,139		
リース資産	25		
建設仮勘定	301		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,715</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>62,449</b>
ソフトウェア	231		
ソフトウェア仮勘定	1,420		
その他	63		
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>13,978</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資有価証券	267	<b>株 主 資 本</b>	<b>106,141</b>
関係会社株式	7,731	資 本 金	7,819
関係会社出資金	102	資 本 剰 余 金	8,111
長期前払費用	31	資 本 準 備 金	8,111
差入敷金保証金	311	利 益 剰 余 金	90,210
長期貸付金	2,837	利 益 準 備 金	179
繰延税金資産	1,323	その他利益剰余金	90,031
その他	1,422	別 途 積 立 金	6,500
貸倒引当金	△48	繰越利益剰余金	83,531
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	77
		その他有価証券評価差額金	77
<b>資 産 合 計</b>	<b>168,669</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>106,219</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>168,669</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

( 2025年4月1日から  
2026年3月31日まで )

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
不動産分譲収入	189,501	
建築請負収入	7,339	
不動産賃貸収入	2,196	199,037
売 上 原 価		
不動産分譲原価	156,620	
建築請負原価	5,312	
不動産賃貸原価	1,219	163,151
売 上 総 利 益		35,885
販売費及び一般管理費		20,219
営 業 利 益		15,666
営業外収益		
受取利息	81	
受取配当金	4	
受取保険金	16	
違約金収入	52	
その他	86	242
営業外費用		
支払利息	448	
その他	34	482
経 常 利 益		15,425
特別利益		
固定資産売却益	149	149
特別損失		
固定資産除売却損	11	11
税引前当期純利益		15,563
法人税、住民税及び事業税	4,563	
法人税等調整額	△50	4,512
当 期 純 利 益		11,050

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（ 2025年4月1日から  
2026年3月31日まで ）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	7,819	8,111	8,111	179	6,500	77,171	83,850	99,781	74	99,856
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△4,690	△4,690	△4,690		△4,690
当期純利益						11,050	11,050	11,050		11,050
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									3	3
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	6,359	6,359	6,359	3	6,363
当期末残高	7,819	8,111	8,111	179	6,500	83,531	90,210	106,141	77	106,219

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 : 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの : 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産  
原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

- ① 販売用不動産、仕掛販売用不動産  
及び未成工事支出金 : 個別法
- ② 貯蔵品 : 最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産 : 定率法

（リース資産除く） 但し、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物についても、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 3～50年

##### (2) 無形固定資産 : 定額法

（リース資産除く） 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産 : 定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (4) 長期前払費用 : 定額法

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 : 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理する方針です。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）の定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 保証工事引当金 : 保証工事に係る費用に備えるため、過去の実績を基礎として見積算出額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用し、利息及び配当金等並びに賃貸収入等を除く顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社は、主要な事業として戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業を行っております。これらの事業から生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、それぞれの履行義務に関する情報、取引価格の決定方法、収益の認識時期等は、以下のとおりであります。なお、変動対価等を含む収益の額に重要性はありません。また約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

#### 戸建分譲事業

戸建分譲事業は主に戸建住宅及び宅地の販売等に区分され、主な収益を以下のとおり認識しております。

##### (戸建住宅及び宅地の販売)

戸建住宅及び宅地の販売は、用地の仕入から造成、企画、設計、施工までを自社一貫体制にて行った戸建住宅（土地付き建物）及び宅地を一般消費者へ販売する事業であり、顧客との不動産売買契約に基づき当該物件の引渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上しております。

取引価格は不動産売買契約により決定され、当該契約では通常、引渡日は売買代金全額の受領日と同日としているため、物件引渡しと同時期に売買代金の支払を受けております。

なお、当社の事業には、宅地は販売した顧客と一定期間内に当該宅地に建物を建築するための建物請負工事契約を締結し当該契約に基づき住宅の建築工事を請け負う事業があります。これらのうち戸建分譲事業には下記の注文住宅事業に区分されない一部の請負工事が含まれますが、当該請負工事における履行義務及びその充足時期、取引価格の決定方法、収益の認識時期等については、下記の請負工事業における注文住宅事業と同様であります。

#### マンション分譲事業

マンション分譲事業は主な収益を以下のとおり認識しております。

マンション分譲事業は、用地の仕入から施工まで行ったマンションの各分譲戸を主に一般消費者へ販売する事業等であり、当該マンション分譲事業における履行義務及びその充足時期、取引価格の決定方法、収益の認識時期等については、上記の戸建分譲事業における戸建住宅と同様であります。

#### 請負工事業

請負工事業は主に注文住宅事業、リフォーム・オプション工事業に区分され、主な収益を以下のとおり認識しております。

##### (注文住宅事業)

注文住宅事業は、規格型注文住宅及び自由設計注文住宅の建築工事を請け負う事業であり、顧客（一般消費者及び法人）との建物請負工事契約に基づき、建築工事を行う義務を負っております。

当該建物請負工事契約においては、当社の義務の履行により資産（仕掛品）が創出され又は増価し、資産の創出又は増価につれて顧客が当該資産を支配することから、当該履行義務は一定期間にわたり充足される履行義務であり、契約期間にわたる工事の進捗に応じて充足されるものであります。よって注文住宅事業においては工事の進捗に応じて収益を計上しております。なお、進捗度の測定は、発生原価が履行義務の充足における企業の進捗度に寄与及び概ね比例していると考えられることから、発生原価に基づくインプット法によっております。

取引価格は建物請負工事契約により決定され、当該契約では通常、引渡日は請負代金全額の受領日と同日としているため、建物引渡しと同時期に請負代金の支払を受けております。なお、戸建分譲事業等における販売促進費用等の顧客に支払われる対価の一部については、取引価格の減額であるとして収益を減額する会計処理を行っております。

#### 5. 控除対象外消費税等の会計処理

固定資産に係るものは、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生事業年度の期間費用としております。

#### 6. 会計上の見積りに関する注記

##### 棚卸資産の評価

##### (1) 当事業年度で計算書類に計上した金額

収益性の低下による簿価切下額	94百万円
販売用不動産	31,852百万円
仕掛販売用不動産	46,671百万円
未成工事支出金	8,995百万円

##### (2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

###### ① 算出方法

棚卸資産は取得原価で測定しておりますが、当事業年度末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で測定し、取得原価との差額を原則として売上原価に認識しております。当社は戸建分譲事業を営んでおり、過去の実績や近隣相場を参考にして、景気の見通し、金利や地価の変動、税制の変更等が購買者の購入意欲に及ぼす影響も考慮した上で、正味売却価額を測定しております。

###### ② 主要な仮定

棚卸資産の正味売却価額の算定の基礎となる売価の見積りは、将来の経済状況の変動の結果により影響を受けるため、見積りの不確実性を伴い、経営者等の判断が必要であります。

###### ③ 翌年度の計算書類に与える影響

売価の見積りは、見積りの不確実性を伴い、見積売価が変動した場合には、棚卸資産の算定及び収益性の低下による簿価切下額に影響が生じます。

#### 貸借対照表に関する注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 5,857百万円
- 担保に供している資産  
住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅瑕疵担保保証金（投資その他の資産のその他）が1,030百万円、宅地建物取引業法に基づく営業保証金（投資その他の資産の差入敷金保証金）が20百万円あります。
- 当座貸越契約  
借入金に関し、当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越	70,783百万円
借入実行残高	36,468
借入未実行残高	34,315百万円
- 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものを除く）は次のとおりであります。

(1) 短期金銭債権	258百万円
(2) 長期金銭債権	2,797百万円
(3) 短期金銭債務	14,459百万円
(4) 長期金銭債務	6,835百万円
- 保証債務  
住宅ローン利用者の抵当権設定までのつなぎ保証 8百万円  
株式会社東栄ビルドの仕入債務に対する債務保証 5  

計	13百万円
---	-------
- 保有目的の変更  
当事業年度において、保有目的の変更により、仕掛販売用不動産709百万円及び未成工事支出金380百万円を有形固定資産に振り替えております。
- 圧縮記帳  
当事業年度において、国庫補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価格から控除しており、控除金額は次のとおりであります。

建物附属設備	0百万円
計	0百万円

#### 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高は次のとおりであります。

営業取引による取引高	
(1) 売上高	154百万円
(2) 仕入高	1,463百万円
(3) 販売費及び一般管理費	2,056百万円

  

営業取引以外の取引による取引高	
(1) 収入分	68百万円
(2) 支出分	108百万円

#### 株主資本等変動計算書に関する注記

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,958,339	—	—	26,958,339
合計	26,958,339	—	—	26,958,339

(注) 当事業年度の末日において、自己株式は保有しておりません。

- 配当に関する事項

#### 配当金支払額

2026年3月24日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しました。

- 株式の種類 普通株式
- 配当金の総額 4,690百万円
- 1株当たり配当額 174円
- 基準日 2026年3月24日
- 効力発生日 2026年3月25日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
棚卸資産評価損	13百万円
退職給付引当金	469
固定資産評価損否認	302
未払事業税	129
その他	456
合計	<u>1,371</u>
繰延税金負債	
資産除去債務	△16
その他	△31
合計	<u>△47</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,323</u>

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に不動産分譲事業を行うための資金及び運転資金等の必要な資金を銀行借入によって調達しております。また、資金運用については預金に限定しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式又は出資であり、定期的に時価の把握を行う体制としております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び営業未払金の支払期日は、1年以内であります。

短期借入金は、主に不動産分譲事業を行うための銀行借入による資金調達であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

借入金は、各事業部門からの報告に基づき財務部が資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は投資有価証券に含まれておりません。(注)2.参照)また、現金は注記を省略しており、預金、電子記録債務及び営業未払金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
投資有価証券	178	178	—
資産計	178	178	—
長期借入金	8,175	8,245	70
負債計	8,175	8,245	70

#### (注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2の時価：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3の時価：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

#### 資 産

##### 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されている為、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### 負 債

##### 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

### 2. 市場価格のない株式等

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	89
関係会社株式	7,731
出 資 金	0
関係会社出資金	102

これらについては、市場価格のない株式等として、上表には含めておりません。

### 賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都その他の地域において、賃貸住宅等（土地を含む）を所有しております。  
これらの賃貸等不動産に関する貸借対照表計上額、当事業年度の増減額及び時価は、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額（百万円）			当事業年度末の時価 （百万円）
	当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	26,614	2,559	29,173	32,706

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得2,218百万円、賃貸資産建設821百万円、販売用資産から賃貸資産への保有目的の変更1,089百万円であり、また、主な減少額は減価償却費539百万円、売却909百万円であります。  
3. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産に関する2026年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 （百万円）	賃貸費用 （百万円）	差 額 （百万円）	その他 （売却損益等） （百万円）
賃貸等不動産	2,196	1,219	977	137

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上されております。

### 関連当事者との取引に関する注記

#### 1. 親会社及び法人主要株主等

種 類	会 社 等 の 称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取 引 容 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
親 会 社	飯田グループ ホールディング ス株式会社	被所有 直接 100%	経営の 指導 役員の 兼任	資金の 借入 (注)	3,100	短期 借入金	11,200
				借入金の 返済 (注)	725	1年内返済 予定の 長期借入金	1,340
				利息の 支払 (注)	107	長期 借入金	6,835

(注) 資金の借入については、市場金利等を勘案した利率にて行われております。

#### 2. 子会社等（関連会社等）

種 類	会 社 等 の 称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取 引 容 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
子 会 社	Toei Solution Corporation	所有 直接 99.78%	役員の 兼任	利息の 受取 (注)	38	長期 貸付金	2,797

(注) 資金の貸付については、市場金利等を勘案した利率にて行われております。

#### 3. 役員及び個人主要株主等

種 類	会 社 等 の 称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取 引 容 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
役 員	西野 弘	-	役員	注文住宅 の請負 (注)	0	契約負債	16

(注) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、一般条件と同様に決定しております。

### 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 3,940.15円  
2. 1株当たり当期純利益 409.92円

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### 退職給付に関する注記

当社は、退職一時金制度からなる確定給付制度を採用しております。当事業年度において、退職給付信託を新たに設定しております。当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の内訳は次のとおりです。

退職給付債務	1,368百万円
年金資産	900百万円
(うち退職給付信託)	900百万円